

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	9,368	9,445	53,269
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	362	675	1,197
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	300	456	414
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	146	254	582
純資産額 (百万円)	20,137	20,506	20,788
総資産額 (百万円)	58,937	59,049	61,486
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	4.05	6.14	5.58
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	32.6	31.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第97期第1四半期連結累計期間及び第98期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第97期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつありますが、欧州の政府債務問題に端を発する海外景気の下振れ懸念や、円高の定着・長期化により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、引き続き海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、LED事業の強化拡大及びHID光源の更なる進化等に取り組んでまいりましたが、上記の環境要因の影響は大きく、売上高は微増となった一方、利益面では前年を下回る実績となりました。

売上高は9,445百万円（前年度は9,368百万円で0.8%の増加）、営業損失579百万円（前年度は320百万円で258百万円の悪化）、経常損失675百万円（前年度は362百万円で313百万円の悪化）となりました。当四半期純損失は456百万円（前年度は300百万円で155百万円の悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 照明 >

照明事業では、省エネニーズに合った高品質・低価格の新商品を市場に投入していることで、LED照明器具は好調に推移しました。また、HIDはLED化の余波を受けつつも国内では微減に留まったこと、また海外では米国が好調だったことを受けて売上高6,481百万円（前年度は6,245百万円で3.8%の増加）、営業損失15百万円（前年度は202百万円で186百万円の改善）となりました。

< 光応用 >

光応用事業では、映像用光源の価格下落が続く中で、数量ベースも減少しました。また、装置関連では海外の印刷市場での価格競争が激しく、また、国内での半導体市場の減少を受けて売上高2,981百万円（前年度は3,122百万円で4.5%の減少）、営業損失96百万円（前年度は営業利益263百万円で359百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの売上・利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高及び利益は通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の支出額は129百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	78,219,507	-	8,640	-	6,085

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,991,000	73,990	-
単元未満株式	普通株式 395,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	73,990	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,833,000	-	3,833,000	4.90
計	-	3,833,000	-	3,833,000	4.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,824	13,984
受取手形及び売掛金	2 15,369	2 11,015
商品及び製品	5,753	6,360
仕掛品	1,551	1,682
原材料及び貯蔵品	3,554	3,781
その他	1,559	1,920
貸倒引当金	68	75
流動資産合計	40,544	38,668
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,605	10,172
その他(純額)	6,193	6,145
有形固定資産合計	16,798	16,317
無形固定資産	506	468
投資その他の資産	1 3,636	1 3,595
固定資産合計	20,941	20,381
資産合計	61,486	59,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,316	9,749
短期借入金	1,566	1,466
1年内返済予定の長期借入金	5,530	5,520
未払法人税等	233	48
賞与引当金	574	140
その他	2,836	3,006
流動負債合計	22,057	19,932
固定負債		
長期借入金	3,075	2,950
退職給付引当金	10,367	10,508
その他の引当金	237	223
負ののれん	39	29
資産除去債務	114	124
その他	4,806	4,774
固定負債合計	18,640	18,610
負債合計	40,697	38,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,189	6,189
利益剰余金	4,014	3,811
自己株式	908	908
株主資本合計	17,936	17,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	321
土地再評価差額金	2,789	2,536
為替換算調整勘定	1,619	1,361
その他の包括利益累計額合計	1,552	1,496
少数株主持分	1,299	1,276
純資産合計	20,788	20,506
負債純資産合計	61,486	59,049

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,368	9,445
売上原価	6,571	6,750
売上総利益	2,797	2,695
販売費及び一般管理費	3,118	3,274
営業損失 ()	320	579
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	44	39
負ののれん償却額	40	9
保険配当金	21	21
その他	37	19
営業外収益合計	145	93
営業外費用		
支払利息	70	70
持分法による投資損失	3	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	78
その他	34	34
営業外費用合計	186	189
経常損失 ()	362	675
特別利益		
固定資産売却益	2	71
負ののれん発生益	10	-
その他	1	-
特別利益合計	14	71
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券評価損	-	17
その他	0	-
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純損失 ()	350	625
法人税等	62	173
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	288	451
少数株主利益	12	4
四半期純損失 ()	300	456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	288	451
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	60
為替換算調整勘定	95	199
持分法適用会社に対する持分相当額	33	58
その他の包括利益合計	141	197
四半期包括利益	146	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	259
少数株主に係る四半期包括利益	11	5

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	313百万円	326百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	283百万円	511百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	393百万円	345百万円
負ののれんの償却額	40	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,245	3,122	9,368	-	9,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,245	3,122	9,368	-	9,368
セグメント利益又は損失()	202	263	60	381	320

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 381百万円は、セグメント間利益の調整額0百万円、報告セグメントに配分しない全社費用381百万円等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,465	2,980	9,445	-	9,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	1	18	18	-
計	6,481	2,981	9,463	18	9,445
セグメント損失()	15	96	112	466	579

(注)1. セグメント損失()の調整額 466百万円は、セグメント間利益の調整額 18百万円、報告セグメントに配分しない全社費用 448百万円等であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円05銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	300	456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	300	456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,290	74,386

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

岩崎電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生 和孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。